

## 地域差からみた若者の人口流出対策について

岩手大学 学生会員 ○花田咲香 岩手大学 正会員 平井 寛  
岩手大学 正会員 南 正昭

### 1. はじめに

近年我が国では地方の若者の人口流出、主に東京一極集中化により地方の過疎化が急激に進んでいる。2014年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会<sup>1)</sup>の調査により子供を産む人の大多数を占める20～39歳の女性の人口が2010年から2040年の間に、全国の49.8%の自治体で5割以上減少するおそれがあると発表された。特に北海道・東北地方での減少率が著しく、秋田県は25市町村中大潟村を除く24市町村が該当していた。また同会では増減率上位20位の自治体に対し産業、所得、財政の面から産業誘致型、ベッドタウン型、学園都市型、コンパクトシティ型、公共財主導型、産業開発型の6つに類型化をした。

### 2. 研究目的

人口流出対策として、各自治体で機能を分散させるのではなく、それぞれが持つ特性から産業、行政、住環境などといった見合った機能の配分を行うことが望ましいのではないかと考えた。そこで本研究では秋田県全市町村を対象に、市町村の特徴をもとに数パターンに分類を行い、若者の人口流出の地域差やその要因などを分析することを目的とした。若者の人口流出のタイミングとして他の地域への進学・就職が一つの要因であると考え、各市町村の若者の増減率を分析した。そこから解析結果をもとに人口流出に対する今後の方針について考察した。

### 3. 研究方法

国勢調査の年齢別人口のデータをもとに、市町村ごとの2007年の15歳～19歳の人口と2012年の20～24歳の人口を比較し5年間での若年人口の増減率を明らかにした。

SPSSのクラスタ分析を使用し、秋田県の全25市町村を6つのクラスターに分類した。それぞれについて現状と可能性の面から検討し名称を振り分け、暫定的な地域類型とした。変数は出勤率、第1次産業就業者割合、第2次産業就業者割合、第3次産業就業者割合、最短都市との距離を使用した。出勤率、出勤率については加来<sup>2)</sup>の定義を利用した。変数の数値は国勢調査の2005年と2010年の数値の平均をとったものを使用した。

$$\text{出勤率} = \frac{\text{他市町村からの就業者数}}{\text{市町村の就業者数}} \times 100$$

$$\text{入勤率} = \frac{\text{他市町村への就業者数}}{\text{市町村の就業者数}} \times 100$$

$$\text{各産業の就業者割合} = \frac{\text{各産業の就業者数}}{\text{市町村の就業者数}} \times 100$$

最短都市との距離は、全市町村の総人口のデータをもとに政令指定都市及び東京都区部を大都市、大都市を除く人口15万以上の市を中都市、人口5万以上15万未満の市を小都市A、人口5万未満の市及び町村を小都市B・町村と4つの都市階級に分類し、ArcGIS10.1を用いて各市町村の役場の位置から、最寄りの大都市または中都市の役場までの直線距離を使用した。距離の計測にあたっては秋田市以外の県外の都市も利用した。

### 4. 研究結果・考察

#### (1) 増減率の算出

各市町村の増減率を図1に示す。

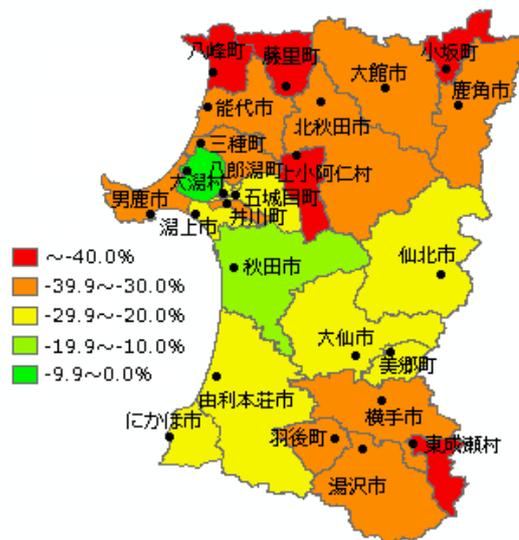


図1.増減率

県内全自治体において若年人口増減率は負の値を示していることから県外への流出が多いことが考えられる。日本創成会議の調査同様に大潟村が-5.21%と最も高く、小坂町が-43.4%と最も低い値を示していた。

キーワード：若年人口流出、過疎、地域差、消滅可能性都市、地方自治体

連絡先：岩手大学工学部 岩手県盛岡市上田4丁目3-5 TEL：019-621-6453 FAX：019-621-6460

## (2) 地域類型の分類

地域類型と都市階級を地図上に示したのが図2である。またクラスタごとの平均値を表1に示す。

〈クラスタ1〉には県内唯一の中都市である秋田市が含まれる。他のクラスタに比べ入勤率・出勤率が低く、第3次産業就業者の割合が高いことから「都市型自治体」とする。

〈クラスタ2〉には4自治体が含まれる。出勤率が50.4%と高く、都市型自治体と隣接していること、平均地価が秋田市の4分の1から3分の1と安く住宅地開発に適していることから「ベッドタウン型自治体」とする。

〈クラスタ3〉には小坂町が含まれる。同町はかつて鉱業で栄えたが資源の枯渇により一頃よりも衰退した。現在は明治期の近代建築や十和田湖の観光資源を生かした町づくりや、レアメタルを扱った産業が発達している。入勤率が極めて高く、就業者率及び第2次産業就業者の割合が高いことから「産業誘致型自治体」とする。

〈クラスタ4〉には9自治体が含まれる。入勤率・出勤率が低いことから各市町村内で従業している割合が高いことが考えられる。それぞれ面積が広く、都市との距離は離れているので各自治体が独立していると考え「準都市型自治体」とする。

〈クラスタ5〉には大潟村が含まれる。大潟村は八郎潟を干拓してできた日本最大の干拓地で大規模農業を行っており、若年女性人口増減率も全国2位の増加率を示している特殊なケースである。第1次産業就業者割合は76.5%と最も高く、地域独自の特徴を活かした産業振興を遂げていることから「産業開発型自治体」とする。

〈クラスタ6〉には9自治体が含まれる。出勤率が高く都市との距離が遠いため他の自治体に比べ増加の見込みが低いと考えられる。分散によるコストの無駄を省くため「コンパクトシティ型自治体」とする。

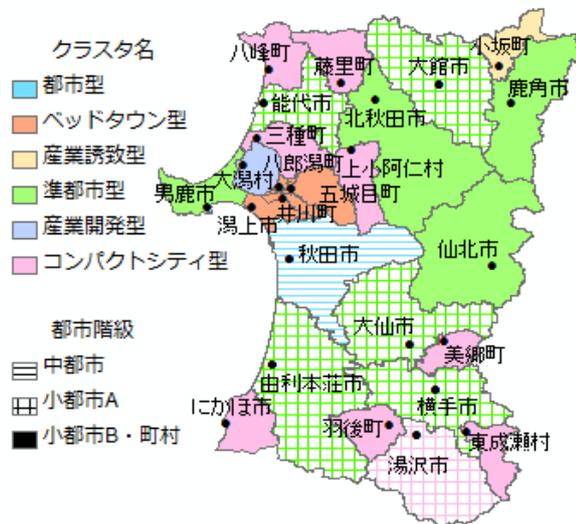


図2. 地域分類

表1.各クラスタの平均値

	クラスタ					
	1	2	3	4	5	6
入勤率	12.77	28.50	47.14	13.42	45.69	16.68
出勤率	4.68	50.38	27.98	14.54	7.61	32.76
第1次産業就業者割合	2.44	10.85	9.16	13.22	76.53	17.15
第2次産業就業者割合	16.88	28.16	33.80	27.67	1.35	33.69
第3次産業就業者割合	77.96	60.50	56.95	58.81	21.95	48.86
最短都市との距離	.00	23.17	38.83	43.57	35.24	54.34

増減率と各類型を照らし合わせてみると、コンパクトシティ型には減少の割合が高い地域が分類されていることが分かる。このような自治体に関しては人口減少を見据え、将来的に都市機能を集約し効率化を図るのが適していると思われる。

ベッドタウン型に分類された4自治体はいずれも小地域B・町村に該当する自治体であるが、他の同じ都市階級の自治体と比べて相対的に増減率は高い値を示しており、現時点でベッドタウンとしての機能を持つと考えられる。

産業誘致型に分類された小坂町は、増減率は最も低い値を示したが、入勤率は47.1%と最も高く、他県を含む隣接した自治体からの就業者が多いことが分かる。また町内には東北自動車道が縦断しており、町の北東部には十和田湖を有していることから、産業に必要な運輸と水資源の点は満たしていると考えられる。

準都市に分類された9自治体は入勤率及び出勤率は低いが、増減率も平均-30.6%と低く、今後若年人口が減少し続けると、行政機能の低下や雇用の減少による出勤率の増加が進み、いずれはコンパクトシティ型に該当するおそれがある。そういった事態を防ぐため、これらの自治体に対しさらに細分化した分類を行う必要がある。

産業開発型の大潟村は増減率も高く、農業の大規模経営化による住民の定着と雇用の安定を成功させた特殊な例であり、今後の人口減少対策の参考にしたい重要な例である。

## 5. おわりに

本研究では秋田県全市町村の特徴をもとに、現状と可能性の面から6つの類型に分類した。それぞれの特性に見合った機能の配分を行うことで若者の人口流出の低減及び行政コストの削減につながるのではないだろうか。また今回は最短距離を人口集中地区間の直線距離を使用したことから、県外への通勤を考慮していないことから、本来の自治体間の距離及び通勤圏とはいくつか誤差が生じる地域がある。今後の課題として、道路や鉄道を利用した詳細な通勤圏や財政などを考慮した多方面からの分類を行いたい。

## 参考文献

- 1) 日本創成会議 <http://www.policycouncil.jp/>
- 2) 加来和典, 通勤と地域類型, 日本都市社会学会年報(15), 101-116, 1997